



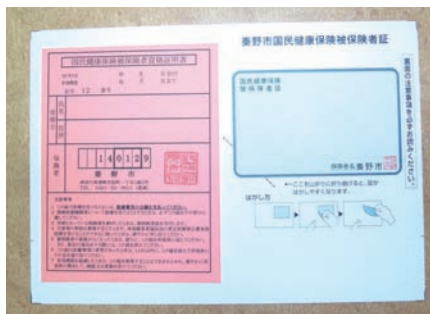
コロナ禍の中健康保険証を発行していない市民に短期被保険者証を発行せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 新型コロナウイルス対策について

問 ①緊急事態宣言による介護施設などへの影響、②市職員のPCR検査の実施、③国民健康保険の資格証明書を一時的に被保険者証とみなす国の通知があるが、本市での短期被保険者証の発行について、それぞれの取り組みはどうか。

答 ①介護などのサービスは継続し、通所を自粛する人にはケアマネジャーなどが訪問や電話で状況



資格証明書ではなく短期被保険者証の発行を(写真は、短期被保険者証)

確認を行っている。②検温や消毒の徹底などで対応している。③国の通知に基づき、受診を控えることがないよう周知していく。

二 教育施策について

問 コロナ禍において緊急事態宣言が解除され学校が再開されたが、学校の現状とじめに對する児童などの居場所づくりはどのようか。

答 学校再開のガイドラインを作成し、地域別の登校や校内での3密を避ける座席配置を行うなど、教育活動と感染予防の徹底を両立しながら対応している。また、特別な配慮が必要な生徒には、相談室を準備し、個別支援の対応を取っている。

問 学用品などの保護者負担について、関係する要綱を見直すなど負担を軽減すべきだがどうか。

答 学用品などの保護者負担の見直しについては、引き続き、保護者の負担軽減に十分に配慮し、国の動向などを注視しながら、適切に対応していく。

救急隊による高度な救急医療を市民に提供し救命率の向上を

創和会 福森 真司

一 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの推進について

問 再生可能エネルギーとして、秦野の特性を生かした木質バイオマスの活用と効果はどのようか。

答 未活用の間伐材をまきやチップに加工し、ボイラーやストーブなどの熱源として活用することで化学燃料の代替となる再生可能エネルギーとして、温暖化防止に貢献できると考えている。

要望 木質バイオマス事業が有効な再生可能エネルギーとして活用できる制度設計を進めてほしい。

二 受動喫煙防止対策について 受動喫煙防止に対する取り組み



市民力を生かし まちの再生とにぎわいづくりを

自民・新政 風間 正子

一 避難所運営について

問 本格的な梅雨や台風シーズンを迎えるに当たり、新型コロナウイルスの感染防止を念頭に置いた避難所の運営体制はどのようか。

答 一人当たりのスペースを従来の3倍とすることに加え、発熱などの症状がある人には専用スペースを確保し、動線にも注意する。

要望 クルーズ船内の集団感染において、多くの感染者を受け入れながらも感染防止を徹底し、院内感染を防いだ自衛隊中央病院の事例を参考してほしい。

二 文化財や歴史ある町並みを生かしたまちづくりについて

問 文化財などを通じてまちの歴史を紹介する取り組みはますます重要となるが、本町四ツ角周辺に点在する近代建築物や路地などを生かした取り組みはどのようか。

答 曾屋水道を紹介する市の取り組みだけでなく、NPO法人が行う五十嵐商店を活用した地域活性化事業に、文化財担当職員を講師として派遣するなど、民間と連携した施策も行っている。

要望 民間の自主性を高め、活発な市民力を醸成する必要があり、

の救命処置に当たる。要望 救急隊の技術の向上と、医師との連携で高度な救急医療を提供し救命率の向上に努めてほしい。



効果的な救急ワークステーションの運用を



民間と連携し地域資源を生かしたまちづくりを(写真は、文化財登録された五十嵐商店)

支援の在り方を検討してほしい。

三 環境を意識した給食事業について

要望 中学校給食の受注者から環境に配慮するため食品残さを減らす取り組みが提案され、大変期待している。将来的には、マイ箸の導入についても検討してほしい。

陳情・意見書

離れて暮らす親子の交流は「親子交流」との表現に

令2陳情第11号 「面会交流」から「親子交流」への名称変更を国に求める陳情

別居・離婚後の「面会交流」という表現は、親子の交流を表現するには不適切であり、「親子交流」へ名称変更を求めることについて、

国に意見書を提出してほしい。

付託委員会 総務常任委員会

委員会での主な意見 意見 子供が別居している親と会う際には、消極的な場合もある。面会は「会う」という意味で幅広く使われており、名称に問題はなく、不採択とすべきである。

意見 「面会交流」の表現は広く使用されているが、当事者にとつ

政務活動費の 収支報告をお知らせします



政務活動費とは、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究その他の活動を行うための経費の一部として交付されるものです。会派と会派に属さない議員に対して、議員一人当たり月額42万円(月額35,000円)を交付しています。 ※収支報告書や領収証など証拠書類の写しは、市議会ホームページに掲載しています。 また、市役所本庁舎4階の議会図書室でもご覧いただけます。



令和元年度下半期(令和元年10月1日~令和2年3月31日)

会派等	交付額(円)	執行額(円)	執行率
創和会	1,260,000	558,630	44%
自民党・新政クラブ	1,260,000	1,228,455	97%
市民クラブ	630,000	445,119	71%
公明党	630,000	565,927	90%
日本共産党 秦野市議会議員団	420,000	420,000	100%
会派に属さない議員			
吉村慶一議員	210,000	210,000	100%
木村眞澄議員	210,000	19,049	9%
古木勝久議員	210,000	210,000	100%
伊藤大輔議員	210,000	155,506	74%
合計	5,040,000	3,812,686	76%

※残額は市に返還されます。

市として気候非常事態の宣言を

令2陳情第3号 市に気候非常事態宣言を求める陳情

令2陳情第6号 市に気候非常事態宣言を求める陳情

2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、計画を立て取り組むこと、防災・減災対策としてソフト・ハード両面にわたる対策強化を図ること、子どもたちが未来に希望を持てるよう、地球環境を守り、子どもたちへの環境教育や市民への啓発を積極的に進め、市が率先して環境問題に取り組むこと、市民への啓発を積極的に進めてほしい。

付託委員会 環境都市常任委員会

委員会での主な意見 意見 2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを実現するに

は多くの課題がある。また、自治体ごとの地域性などを反映した気候非常事態宣言とすべきであり、本市の特色を最大限生かすためにはさらなる検討が必要であること、趣旨採択とすべきである。